

## 吸収合併に係る事前開示書類

(会社法 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める書面)

令和 3 年 12 月 29 日

S R S ホールディングス株式会社

## 吸収合併に係る事前開示書類

大阪市中央区安土町二丁目3番13号  
大阪国際ビルディング30階  
SRSホールディングス株式会社  
代表取締役執行役員社長 重里 政彦

当社は、令和3年12月28日付でスペースサプライ株式会社（以下「スペースサプライ」といいます。）との間で締結した吸収合併契約（以下「本契約」といいます。）に基づき、当社を吸収合併存続会社、スペースサプライを吸収合併消滅会社とする吸収合併（効力発生日：令和4年4月1日）（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。本合併に関して、会社法794条1項及び会社法施行規則191条に基づき、下記のとおり開示いたします。

### 記

1. 吸収合併契約の内容(会社法794条1項)  
本契約は別紙1のとおりです。
2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則191条第1号）  
本合併は完全親子会社間の合併であるため、合併対価の交付は行いません。
3. 新株予約権の対価の定め相当性に関する事項（会社法施行規則191条第2号）  
該当事項はありません。
4. 吸収合併消滅会社に関する事項（会社法施行規則第191条第3号及び4号）
  - (1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容  
別紙2のとおりです。
  - (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容  
該当事項はありません。
  - (3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容  
該当事項はありません。
5. 吸収合併存続会社における最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第191条第5号）  
当社は、令和3年5月18日開催の取締役会において、会社法459条第1項第2号及び第3号の規定に基づく当社定款の定めにより、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議し、同日その効力が発生しております。  
詳細は、当社が開示する第53期有価証券報告書の77頁に記載の「(重要な後発事象)」をご参照ください。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 191 条第 6 号）

合併後の当社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の当社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。

したがって、本合併後における当社の債務について履行の見込みがあるものと判断しております。

7. 事前開示後の変更事項（会社法施行規則第 191 条第 7 号）

上記開示事項に変更が生じた場合には、変更後の当該事項について開示いたします。

別紙1 吸収合併契約の内容

次ページ以降をご参照ください。



## 合併契約書

SRS ホールディングス株式会社(住所:大阪府中央区安土町二丁目3番13号大阪国際ビルディング30階、以下「甲」という)とスペースサプライ株式会社(住所:大阪府中央区安土町二丁目3番13号大阪国際ビルディング30階、以下「乙」という)は、以下の通り合併契約(以下「本契約」という)を締結する。

### (合併の合意)

第1条 甲及び乙は、甲を合併存続会社、乙を合併消滅会社として合併(以下「本合併」という)し、甲が乙の権利義務の全てを承継して存続し、乙は解散する。

### (合併に際して交付する株式等)

第2条 甲は乙の発行済株式の全部を所有しているため、本合併に際して、株式の割当てその他一切の対価の交付を行わないものとする。

### (資本金及び準備金の額等)

第3条 甲は、本合併によりその資本金の額及び資本準備金の額を増加しないものとする。

### (効力発生日)

第4条 本合併の効力発生日(以下「効力発生日」という)は、令和4年4月1日とする。ただし、合併手続の進行に応じ、必要がある場合には、甲及び乙は協議のうえ、これを変更することができる。

### (株主総会の承認)

第5条 甲は会社法第796条第2項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。  
2 乙は、令和3年12月28日に臨時株主総会を開催し、本契約書の承認決議及び合併に必要な事項についての決議を求めるものとする。ただし、合併手続の進行に応じ必要がある場合、甲及び乙は協議のうえ、これを変更することができる。

### (合併財産の引き継ぎ)

第6条 乙は甲に対し、令和3年3月31日現在の乙の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎として、これに効力発生日の前日までの増減を加除したその資産、負債その他の権利義務の一切について、効力発生日において引継ぐものとし、甲はこれを承継する。

### (会社財産の管理等)

第7条 甲及び乙は、本契約締結後効力発生日前日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってその業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、予め協議し、合意のうえ、これを行う。

### (従業員の処遇)

第8条 甲は、効力発生日において、乙の従業員を甲の従業員として引継ぐものとし、当該従業員に関する処遇その他の取扱いについては、甲及び乙は別途協議のうえ、これを定める。

### (合併条件の変更及び合併契約の解除)

第9条 甲及び乙は、本契約締結の日から効力発生日前日までの間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産状態、経営状態に重大な変動が生じたときは、協議のうえ、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

### (費用負担)

第10条 甲及び乙は、効力発生日までの本合併手続にかかる費用について、協議のうえ、負担者を定める。

### (退職慰労金)

第11条 乙は、本合併に際して退任する役員に対して退職慰労金を支給しない。

### (本契約の効力)

第12条 本契約は、第5条第2項に定める乙の臨時株主総会の承認が得られなかった場合又は法令に定める関係官庁等の承認が得られなかった場合には、その効力を失う。

### (損害賠償)

第13条 甲及び乙は、第9条に基づき本契約が解除等された場合、または前条に基づき本契約の効力が失われる場合には、互いに損害賠償を請求しない。ただし、本契約の解除または効力が失われることの原因が、当事者の故意または重過失に基づく場合にはこの限りではない。

### (協議事項)

第14条 甲及び乙は、本契約に定める事項のほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、協議のうえ、これを定める。

(適用法)

第15条 本契約は日本法に準拠し、日本法に従って解釈される。

(合意管轄)

第16条 甲及び乙は、本契約に関する一切の紛争について、大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

本契約締結の証として本書1通を作成し、各当事者が記名押印のうえ、甲が原本を保有し、乙は原本の写しを保有する。

令和3年12月28日

甲

大阪府中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビルディング30階  
SRS ホールディングス株式会社  
代表取締役 重里 政彦



乙

大阪府中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビルディング30階  
スペースサプライ株式会社  
代表取締役 田中 正裕



別紙2 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類の内容

次ページ以降をご参照ください。

# 第31期事業報告

自 2020年4月1日  
至 2021年3月31日

大阪市中央区安土町二丁目3番13号  
大阪国際ビルディング 30階  
スペースサプライ株式会社

代表取締役 田中正裕



# 事業報告

2020年4月1日から  
2021年3月31日まで

## 1. 事業の経過及びその成果

当期の売上高は、15,211千円（前期比148千円減）、営業利益は948千円（前期比122千円増）、営業外損益を加減した経常利益は1,422千円（前期比664千円減）、また当期純利益は770千円（前期比313千円減）となりました。

## 2. 対処すべき課題

賃貸物件としては1店舗のみとなっており、当該物件につき適切な維持管理を行って参ります。

## 3. 株式に関する事項

- (1) 発行可能株式数 4,000株
- (2) 発行済株式の総数 1,000株
- (3) 株主数 1名
- (4) 大株主

株主名	持株数	議決権比率
SRSホールディングス株式会社	1,000株	100%

以上

## 附属明細書(事業報告関係)

(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)

特に事業報告の内容を補足する重要な事項はありません。

# 決 算 報 告 書

---

(第 31 期)

自 2020年 4月 1日  
至 2021年 3月31日

スペースサプライ株式会社

大阪府大阪市中央区安土町2-3-13  
大阪国際ビルディング30F

# 貸 借 対 照 表

2021年 3月31日 現在

スペースサプライ株式会社

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	71,221,933	<b>【流動負債】</b>	20,731,600
現金・預金	70,202,831	未払法人税等	235,500
前払費用	1,019,102	未払消費税	496,100
<b>【固定資産】</b>	21,535,652	預り金	20,000,000
<b>【有形固定資産】</b>	12,053,189	負債の部合計	20,731,600
建物	62,299,637	純 資 産 の 部	
建物減価償却累計額	△50,334,226	<b>【株主資本】</b>	72,025,985
建物附属設備	2,925,916	資本金	50,000,000
附属減価償却累計額	△2,838,139	利益剰余金	22,025,985
構築物	16,554,213	利益準備金	12,400,000
構築物減価償却累計額	△16,554,212	その他利益剰余金	9,625,985
<b>【投資その他の資産】</b>	9,482,463	繰越利益剰余金	9,625,985
差入保証金	6,300,000	純資産の部合計	72,025,985
長期繰延税金資産	3,182,463	負債及び純資産合計	92,757,585
資産の部合計	92,757,585		

# 損 益 計 算 書

自 2020年 4月 1日  
至 2021年 3月31日

スペースサプライ株式会社

(単位： 円)

科 目	金 額	
<b>【売上高】</b>		
収 入 賃 貸 料	15,211,500	
売 上 高 合 計		15,211,500
売 上 総 利 益		15,211,500
<b>【販売費及び一般管理費】</b>		
販売費及び一般管理費合計		14,262,898
営 業 利 益		948,602
<b>【営業外収益】</b>		
受 取 利 息	705	
雑 収 入	473,477	
営 業 外 収 益 合 計		474,182
経 常 利 益		1,422,784
税 引 前 当 期 純 利 益		1,422,784
法 人 税 等		241,507
法 人 税 等 調 整 額		410,951
当 期 純 利 益		770,326

## 販売費及び一般管理費内訳書

自 2020年 4月 1日  
至 2021年 3月31日

スペースサプライ株式会社

(単位： 円)

科 目	金 額	
通 信 費	5,170	
支 払 手 数 料	146,574	
地 代 家 賃	11,611,500	
損 害 保 険 料	67,031	
租 税 公 課	275,014	
減 価 償 却 費	957,609	
雑 費	1,200,000	
販売費及び一般管理費合計		14,262,898

# 株主資本等変動計算書

自 2020年 4月 1日  
至 2021年 3月31日

スペースサプライ株式会社

(単位： 円)

【株主資本】									
資	本	金	当期首残高						
			50,000,000						
			当期末残高						
			50,000,000						
利	益	剰	余	金					
利	益	準	備	金	当期首残高				
					12,400,000				
					当期末残高				
					12,400,000				
そ	の	他	利	益	剰	余	金		
繰	越	利	益	剰	余	金	当期首残高	8,855,659	
							当期変動額	当期純利益	770,326
							当期末残高	9,625,985	
利	益	剰	余	金	合	計	当期首残高	21,255,659	
							当期変動額	770,326	
							当期末残高	22,025,985	
株	主	資	本	合	計	当期首残高	71,255,659		
						当期変動額	770,326		
						当期末残高	72,025,985		
純	資	産	の	部	合	計	当期首残高	71,255,659	
						当期変動額	770,326		
						当期末残高	72,025,985		

## 注 記 表

スペースサプライ株式会社

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

2. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理…税抜方式によっております。

### 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

株式の種類：普通株式

決議：2019年5月27日 定時株主総会

配当金の総額：120,000,000円

1株当たり配当額：120,000円

基準日：2019年3月31日

効力発生日：2019年6月1日

(2) 基準日が当事業年度の属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。



第31期附属明細書(計算書類関係)

1. 有形固定資産の明細

単位:円

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	62,299,637	—	—	62,299,637	50,334,226	928,350	11,965,411
建物附属設備	2,925,916	—	—	2,925,916	2,838,139	29,259	87,777
構築物	16,554,213	—	—	16,554,213	16,554,212	—	1
什器備品	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産計	81,779,766	—	—	81,779,766	69,726,577	957,609	12,053,189